

農地法第5条許可申請 農業委員会事務局

手続き名称	農地法第5条許可申請
様式名	農地法第5条第1項の規定による許可申請書
内容説明	富山市内の農地（4ha以下）を農地以外のものにするため、又は富山市内の採草放牧地を採草放牧地以外のものにするため、これらの土地について、権利を設定し、又は移転する場合に、その当事者が富山市長の許可を受けるため、申請するものです。 （市街化区域を除く）
受付期間	月～金 8:30～17:15
受付窓口	富山市農業委員会
問い合わせ先	富山市農業委員会事務局 電話番号：076-443-2129

備考(1)申請書記載事項

- [1] 権利の設定又は移転の当事者の氏名、住所及び職業（法人にあっては、名称、主たる事務所の所在地、業務の内容及び代表者の氏名）
- [2] 土地の所在、地番、地目（登記簿事項証明書の地目と現況による地目が異なるときは、登記事項証明書の地目及び現況による地目）
- [3] 権利を設定し、又は移転しようとする事由
- [4] 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容
- [5] 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要
- [6] 転用の目的に係る事業の資金計画
- [7] 転用することによって生ずる付近の農地又は採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概要
- [8] その他参考となるべき事項

(2)添付書類

- [1] 申請者が法人である場合には、法人の登記事項証明書及び定款又は寄付行為
- [2] 土地の位置を示す地図（住宅地図の写し可）及び土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る）
※土地の登記事項証明書の記載に係る所有者の住所が、申請者の住所と異なる場合、「戸籍の附票」を添付願います。
- [3] 住民票（申請者が富山市以外に住所を有する場合）
- [4] 地番表示図面（公図）
- [5] 建物等平面図・配置図及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面 ※進入路の幅員及び公私道の別記入
- [6] 転用目的が資材・器材置場、駐車場に関する計画書・必要とする具体的な理由書・既存敷地の利用状況のわかる図面
- [7] 資金計画に基づいて事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（金融機関の融資証明、残高証明等）
- [8] 抵当権・仮登記など申請に係る農地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合には、その同意があったことを証する書面
- [9] 申請に係る農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもなおその意見を得られない場合には、その事由を記載した書面）
- [10] 農用地区域からの除外通知書写し
- [11] 隣接農地の耕作者の同意書
- [12] 道水路管理者の同意書
- [13] ①開発許可申請書写し（市役所建築指導課の受付印の押印してあるもの）
②墓地経営許可申請書写し（市役所環境保全課の受付印の押印してあるもの）
- [14] 転用地内に国有地（赤線・青線）が含まれている場合、用途廃止・払い下げ関係申請書写し（市役所管財課の受付印の押印してあるもの）
- [15] 申請に係る農地が、賃貸借の目的となっている場合は、農地法第18条の解約通知書写し（使用貸借もこれに準ずる）
- [16] 当事者が連署しないで、譲受人の単独で申請書を提出する場合にあっては、農地法施行規則第10条第1項各号のいずれかに該当することを証する書面

[17] 委任状（代理人が申請等をする場合）

[18] その他参考となるべき書類

(3) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番としてください。ただし、土地の登記事項証明書、法人登記簿謄本、法人定款、資金証明、土地改良区意見書は除きます。

根拠規定	農地法、同法施行令、施行規則
提出部数	正・副 各1部

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

(宛先) 富山市長

譲受人
(賃借人)

譲渡人
(賃貸人)

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所
譲受人		
譲渡人		

2. 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在			地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域 市街化調整区域 その他の区域の別
市町村	大字	字		登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
						m ²			

計 m² (田 m²、畑 m²、採草放牧地 m²)

転用目的

3. 転用計画																
(1) 転用の目的																
(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細																
(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		令和 年 月 日から 年間														
(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 着工 年 月 日から 年 月 日まで				第2期 着工 年 月 日から 年 月 日まで				第3期 着工 年 月 日から 年 月 日まで				合計		
		名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				m ²				m ²				m ²			m ²
	建築物			m ²				m ²				m ²			m ²	
	小計															
	工作物															
	小計															
計																
4. 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類		権利の設定・移転の別				権利の設定・移転の時期				権利の存続期間		その他			
			設定 移転													
5. 資金調達についての計画	土地取得費 建設費 設備費 その他 () 計					自己資金 借入金 その他 () 計										
6. 転用することによって付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要																
7. その他参考となるべき事項																

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 2 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請者の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

